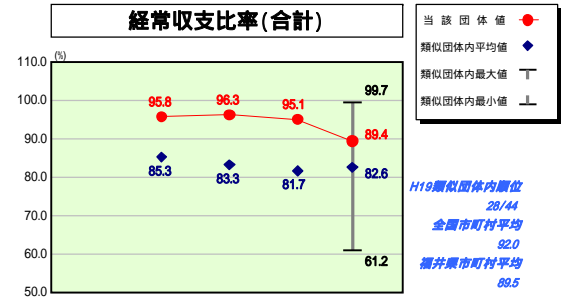


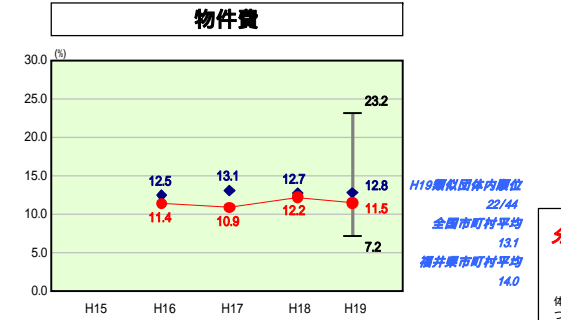
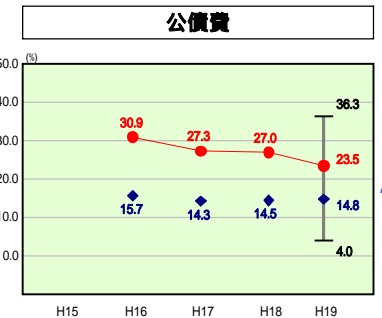
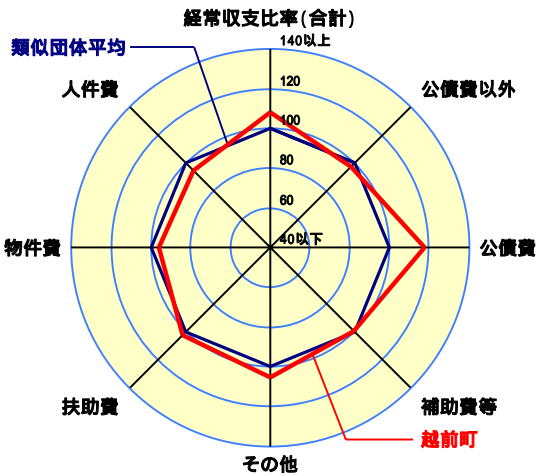
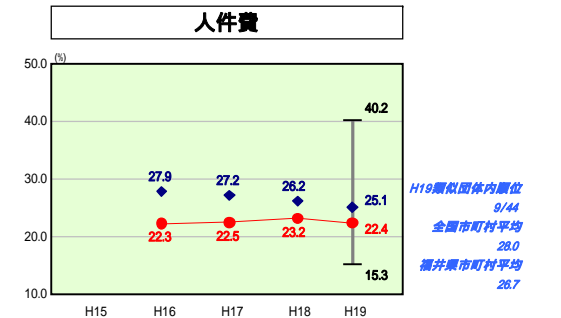
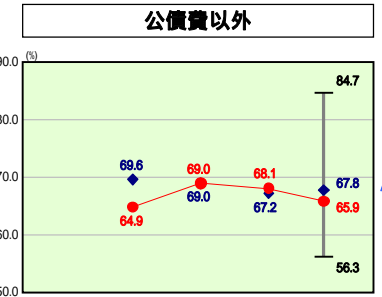
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 越前町

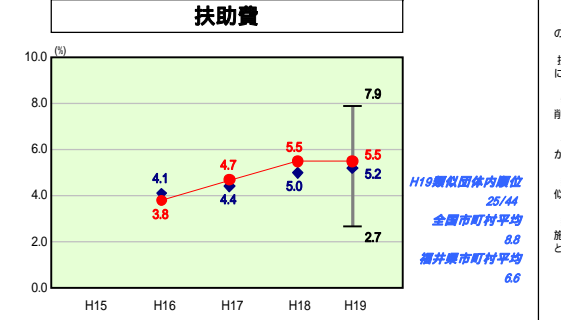
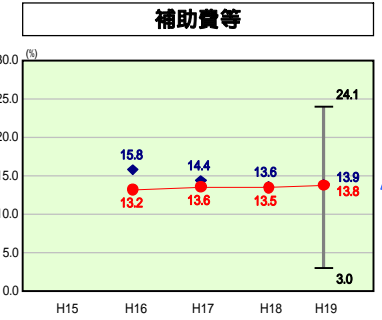
経常収支比率の分析



人口	24,449人 (H20.3.31現在)
面積	152.94 km ²
歳入総額	14,275,867千円
歳出総額	13,547,529千円
実質収支	718,502千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。
 経常収支比率(合計)
 扶助費が増加傾向にあるが、公債費の償還のピークが過ぎたことにより比率は改善されている(対前年比5.4ポイント減少)。しかし、類似団体平均と比較すると依然として高い状況にある。今後は、「集中改革プラン」(17年度策定)および「公債費負担適正化計画」(18年度策定)に基づき、職員の定員管理や給与の適正化により人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、既往債の繰上償還・新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合、外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費および繰上金充当一般財源等額の削減を図る。

人件費
 人件費は類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。今後は業務の見直しや民間委託、指定管理者制度の導入を積極的に取り、一層の削減に努める。

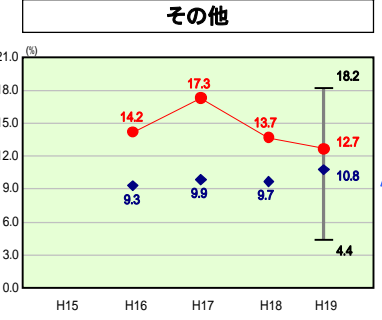
扶助費
 扶助費は類似団体平均と比較するとやや高い状況で推移している。今後は、公立保育所の民間委託等を検討し年々増加傾向にある扶助費に歯止めをかけるよう努める。

物件費
 物件費は類似団体平均と比較するとやや低い状況で推移している。今後は、既存施設の統廃合と効率的な組織の運営によりさらなる物件費の削減に努める。

補助費等
 補助費等は類似団体平均と比較するとほぼ同水準である。今後は、各種団体への運営補助事業については、4地区の合併を促進し、旧町村から引継いだイベント事業についても、縮小や隔年の開催などを検討し、補助金の削減に努める。

公債費
 類似団体平均と比較すると大きく上回っている。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、既往債の繰上償還や新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準になるよう努める。

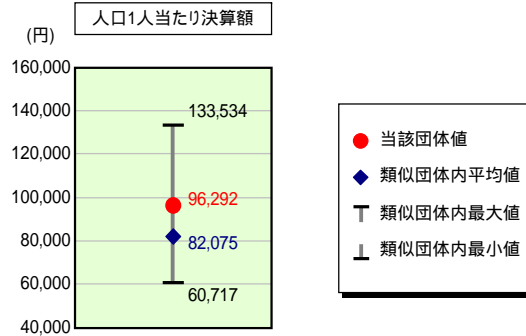
その他
 類似団体平均を上回っているのは、繰上金の額が大きいためである。これは合併前の旧町町村において整備を進めてきた上下水道施設における建設事業債の発行に伴う公債費に対する繰上金が多いためである。今後は、上下水道事業において使用料金の改定を行なうとともに、既存施設の統廃合による維持管理費の削減を行うことにより、公営企業会計に対する一般会計からの繰上金を抑制する。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

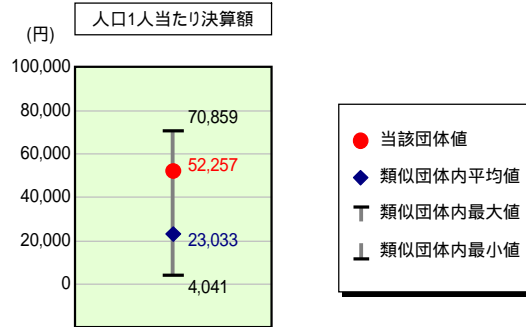
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,054,062	84,014	69,256	21.3
賃金(物件費)	113,945	4,661	4,641	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	324,612	13,277	9,632	37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,577	1,087	2,849	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,059	1,352	1,316	2.7
退職金	198,016	8,099	6,313	28.3
合計	2,354,239	96,292	82,075	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.62	8.20	3.42
ラスパイレス指数	89.4	93.8	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

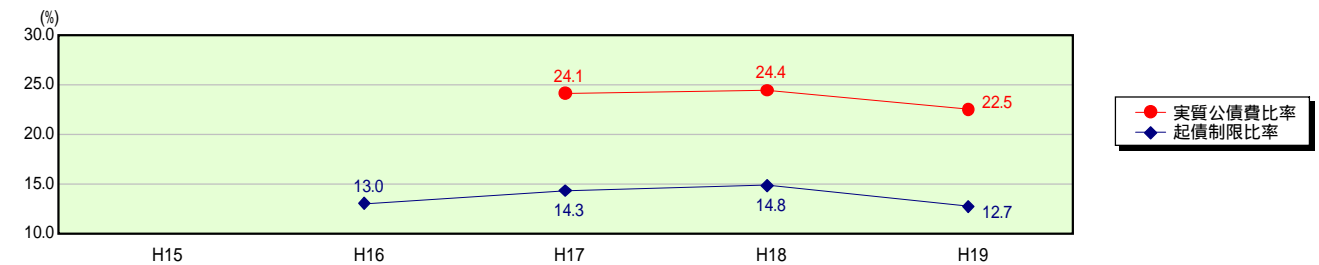


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,898,042	77,633	32,478	139.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,005,608	41,131	12,803	221.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,472	4,109	4,387	6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,635	1,539	1,648	6.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,764,136	72,156	28,286	155.1
合計	1,277,621	52,257	23,033	126.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

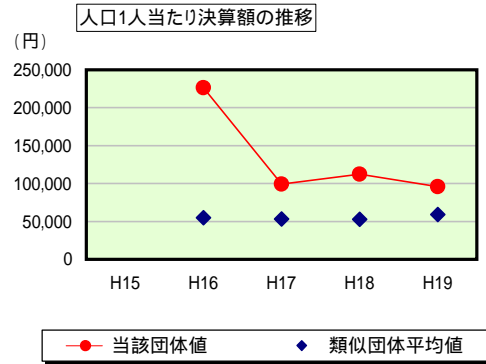
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,694,948	226,196	-	55,086	-	-
うち単独分	4,268,153	169,526	-	42,868	-	-
H17	2,474,815	99,286	56.1	53,398	3.1	53.0
うち単独分	1,646,472	66,054	61.0	34,793	18.8	42.2
H18	2,779,346	112,510	13.3	52,962	0.8	14.1
うち単独分	2,278,373	92,231	39.6	35,565	2.2	37.4
H19	2,345,860	95,949	14.7	59,010	11.4	26.1
うち単独分	1,074,719	43,958	52.3	37,144	4.4	56.7
過去5年間平均	3,323,742	133,485	19.2	55,114	2.5	21.7
うち単独分	2,316,929	92,942	24.6	37,593	4.1	20.5